

陳 情 文 書 表

受理番号・受理年月日及び件名	陳情第71号（6.3.8） 旧統一教会及び関連団体と関わらない市政の実現を求める陳情
陳情の要旨	行政の監視を役割とする議会は、旧統一教会及び関連団体とは一切関係を絶つ決議を行うこと。
陳情者の住所及び氏名	神戸市灘区 統一教会問題対策市民会議 世話人代表 今井 清純
送付委員会	総務財政委員会

令和6年3月8日

神戸市会議長 坊 やすなが 様

陳情者

神戸市灘区

統一教会問題対策市民会議

世話人代表 今井 清純

電話



旧統一教会及び関連団体と関わらない市政を実現する陳情

[陳情趣旨]

2022年7月8日に発生した安倍元首相銃撃事件をきっかけに、旧統一教会及び関連団体（以下、教団）による高額献金やいわゆる霊感商法などの問題が改めて社会の耳目を集めました。

その後、教団が宗教の名を借りて種々の不法行為を行ってきたことが認められ、監督官庁たる文化庁は令和5年10月13日、教団に対する解散命令を東京地裁に請求しました。

一方、政治家や行政と教団との関係も問題視されました。宗教団体を隠れ蓑に反社会的行為を繰り返すなかで、教団が選挙支援や寄付などによって政治家や行政との関係を見せて、その活動の正当化や信頼醸成に利用してきたことも次第に明らかになりました。

このような経緯のなか、安倍元首相の銃撃事件以降、2022年9月には富山市議会や富田林市議会、同年11月には大阪市会、12月には北九市議会それぞれ教団との関係を絶つ旨の決議をおこなっています。

神戸市においても、銃撃事件以前ではありますが、市会議員の紹介で職員の教団行事参加や寄付の受領があったことが報道されました。その当時、教団の反社会性がどの程度認知されていたかは不明ですが、少なくとも今後、神戸市会においても、他の地方議会同様、議員及び行政が教団との関係を一切絶つことを決議することが大切です。

よって、以下の事項を陳情します。

[陳情事項]

行政の監視を役割とする議会は、旧統一教会及び関連団体とは一切関係を絶つ決議を行うこと。

以上